

富山県流域下水道事業

第1 審査の概要

令和3年度富山県流域下水道事業の決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

本県では、小矢部川流域下水道（関係市：高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市）及び神通川左岸流域下水道（関係市：富山市、高岡市、射水市）の2つの流域で流域下水道事業を実施しており、平成18年4月から富山県下水道公社を指定管理者とし、指定管理による運営が行われている。

当年度の2つの流域を合わせた計画水量4,687万 m^3 に対し、流入実績は4,718万 m^3 で前年度に比べ66万 m^3 （1.4%）増加した。

主な取り組みとしては、小矢部川流域下水道二上浄化センター中央監視制御設備（水処理設備外）更新工事、神通川左岸流域下水道神通川左岸浄化センター場内計装設備（汚泥濃度計）更新工事など老朽化対策が行われた。

経営成績についてみると、営業収益は、関係市からの維持管理負担金の増加などにより、前年度に比べ3億6,867万円（16.3%）増加した。一方、営業費用は、委託料が増加したことなどにより、前年度に比べ4億1,562万円（6.4%）増加した。

営業外収益は、長期前受金戻入の増加などにより、前年度に比べ5,574万円（1.2%）増加したのに対し、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより、前年度に比べ1,858万円（8.8%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益73億7,604万円（対前年度比106.1%）に対し、総費用71億2,924万円（対前年度比105.2%）で、純利益2億4,679万円（対前年度比142.2%）を計上した。

以上、経営状況については、概ね適正であると認められた。

第3 審査の意見

県では、平成30年9月に富山県全県域下水道ビジョン2018を策定（計画期間：令和8年度末）しており、その中では全県域の持続的な污水处理システムの構築を目指し、①未普及地域の早期解消、②污水处理施設の広域化・共同化、③既処理施設の効果的な改築・更新及び管理運営の3つの基本方針を定め、関係市と連携して各種の取り組みを推進している。

流域下水道事業は、広域的・集約的な污水处理を適切に進め、将来にわたり公共用水域の水質を維持・保全し、生活環境の向上を図るとともに、一層のコスト削減に努めるなど、常に事業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、本事業の目的である都市の健全な発達及び生活環境の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、事業の運営について次のとおり要望する。

- 1 流域下水道事業の運営においては、流域市と協議しつつ、指定管理者制度を適切に運用し、適正かつ効率的な管理運営、確実な下水道施設の機能保持及び施設管理等を通じて、県民の健康で快適な生活環境の向上に寄与するよう努められたい。

また、循環型社会の形成に資するよう、下水汚泥のエネルギー利用及び肥料化の検討など潜在的な資源利用による循環型社会形成への取り組みを進められたい。

- 2 本県の流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、今後厳しさを増すことが見込まれるが、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、県では令和3年9月に「富山県流域下水道事業経営戦略」（計画期間：令和3年度～令和12年度）を策定したところである。

この経営戦略で経営理念として掲げている「健全で安定した流域下水道サービスの提供」に向けて、流域市と連携しながら、一層の経営の効率化や事業の展開を図られたい。

第4 決算の概要

(1) 事業概況

当年度の流入水量及び維持管理負担金の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和3年度	比較増減
流入 水量 (m ³)	計画水量 (A)	44,547,447	46,872,205	2,324,758
	流入実績 (B)	46,521,959	47,182,464	660,505
	実績率 (B)/(A)×100	104.4%	100.7%	
維持管理 負担金 (円)	予算 (A)	2,698,710,000	2,864,968,000	166,258,000
	実績 (B)	(185,748,769) 2,352,755,845	(250,674,154) 2,757,415,706	404,659,861
	実績率 (B)/(A)×100	87.2%	96.2%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は7,601,841,552円（うち仮受消費税及び地方消費税263,155,033円）で、予算額7,492,335,000円に対し109,506,552円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は101.5%である。

事業収益の内訳は、営業収益2,894,615,650円（うち仮受消費税及び地方消費税263,146,875円）及び営業外収益4,707,225,902円（うち仮受消費税及び地方消費税8,158円）である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	7,492,335,000	7,601,841,552	109,506,552	
営業収益	3,052,814,000	2,894,615,650	△ 158,198,350	うち仮受消費税等 263,146,875円
営業外収益	4,439,501,000	4,707,225,902	267,724,902	うち仮受消費税等 8,158円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は7,361,395,474円（うち仮払消費税及び地方消費税

232,156,946円)で、予算額8,112,559,032円に対し751,163,558円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は90.7%である。

事業費の内訳は、営業費用7,169,395,474円(うち仮払消費税及び地方消費税232,156,946円)及び営業外費用192,292,268円である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	8,112,559,032	7,361,395,474	△ 751,163,558	
営業費用	7,868,741,032	7,169,103,206	△ 699,637,826	うち仮払消費税等 232,156,946円
営業外費用	243,298,000	192,292,268	△ 51,005,732	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は3,750,010,285円(うち仮受消費税及び地方消費税29,737,731円)で、予算額5,178,595,352円に対し1,428,585,067円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は72.4%である。

資本的収入の内訳は、企業債683,900,000円、補助金2,738,995,230円、負担金317,756,000円(うち仮受消費税及び地方消費税28,886,908円)及び受託工事収入9,359,055円(うち仮受消費税及び地方消費税850,823円)である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	5,178,595,352	3,750,010,285	△ 1,428,585,067	
企業債	1,017,400,000	683,900,000	△ 333,500,000	
補助金	3,881,686,352	2,738,995,230	△ 1,142,691,122	
負担金	266,009,000	317,756,000	51,747,000	うち仮受消費税等 28,886,908円
受託工事収入	13,500,000	9,359,055	△ 4,140,945	うち仮受消費税等 850,823円

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、4,524,330,931円(うち仮払消費税及び地方消費税314,132,447円)で、予算額6,147,111,514円に対し1,622,780,583円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は73.6%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 3,481,420,095 円（うち仮払消費税及び地方消費税 314,132,447 円）、受託事業費 21,246,729 円、企業債償還金 1,021,484,612 円及び国庫補助金返還金 179,495 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	6,147,111,514	4,524,330,931	△ 1,622,780,583	
建設改良費	5,100,058,840	3,481,420,095	△ 1,618,638,745	うち仮払消費税等 314,132,447円
受託事業費	25,387,674	21,246,729	△ 4,140,945	
企業債償還金	1,021,485,000	1,021,484,612	△ 388	
国庫補助金返還金	180,000	179,495	△ 505	

資本的収入額 3,750,010,285 円が資本的支出額 4,524,330,931 円に対し不足する額 774,320,646 円は、減債積立金 173,000,000 円及び繰越工事資金 601,320,646 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 7,376,037,368 円に対し、総費用 7,129,244,065 円で、246,793,303 円の純利益を計上している。

営業収益 2,631,468,775 円の内訳は、維持管理負担金 2,506,741,552 円及び受託事業収益 124,727,223 円であり、前年度に比べ 368,668,725 円（16.3%）増加している。これは、維持管理負担金が 339,734,474 円増加したことなどによるものである。

営業費用 6,936,946,260 円の内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 2,206,290,032 円、受託事業費 124,727,222 円、総係費 10,643,591 円、減価償却費 4,502,079,838 円及び資産減耗費 93,205,577 円であり、前年度に比べ 415,616,735 円（6.4%）増加している。これは、管渠・ポンプ場・処理場費が 331,989,532 円、減価償却費が 126,755,207 円増加したことなどによるものである。

営業外収益 4,744,568,593 円の内訳は、他会計補助金 148,899,105 円、長期前受金戻入 4,595,285,415 円及び雑収益 384,074 円であり、前年度に比べ 55,738,064 円（1.2%）増加している。これは、長期前受金戻入が 69,163,194 円増加したことなどによるものである。

営業外費用 192,297,805 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 192,292,268 円及び雑支出 5,537 円であり、前年度に比べ 18,583,338 円 (8.8%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 18,581,360 円減少したことなどによるものである。

以上の結果、当年度純利益は 246,793,303 円となり、前年度に比べ 73,247,792 円 (42.2%) 増加している。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 420,338,814 円は、前年度繰越利益剰余金 545,511 円に減債積立金の取崩 173,000,000 円、当年度純利益 246,793,303 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 1,942,239,856 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

建設負担金 768,839,097 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書

当年度未処分剰余金は 420,338,814 円であり、このうち 247,000,000 円を減債積立金とし、173,000,000 円を資本金に組入れ、残額 338,814 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態 (貸借対照表)

ア 資産

固定資産 100,236,547,241 円の内訳は、有形固定資産 100,229,117,164 円及び無形固定資産 7,430,077 円である。

流動資産 3,147,750,025 円の内訳は、現金預金 1,978,508,379 円、未収金 1,030,191,646 円及び前払金 139,050,000 円である。

以上の資産総額は、103,384,297,266 円となっており、前年度に比べ 2,214,666,040 円の減少となっている。

イ 負債

固定負債 12,148,852,220 円の内訳は、企業債 12,147,900,925 円及び退

職給付引当金 951,295 円である。

流動負債 3,511,962,054 円の内訳は、企業債 1,041,106,086 円、預り金 124,849,389 円、未払金 1,638,561,065 円、前受金 706,280,316 円、賞与引当金 987,863 円及び法定厚生費引当金 177,335 円である。

繰延収益 78,685,373,251 円の内訳は、長期前受金 174,132,813,667 円から収益化累計額 95,447,440,416 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は、94,346,187,525 円となっており、前年度に比べ 2,461,459,343 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金は、5,906,691,974 円である。

剰余金 2,884,624,464 円の内訳は、資本剰余金 2,711,078,953 円及び利益剰余金 420,338,814 円である。

以上の資本総額は、9,038,109,741 円となっており、前年度に比べ 246,793,303 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 513,566,664 円の内訳は、当年度純利益 246,793,303 円、減価償却費 4,502,079,838 円、固定資産除却損 93,205,577 円、引当金の減少額△240,613 円、長期前受金戻入額△4,595,285,415 円、支払利息及び企業債取扱諸費 192,292,268 円、未収金等の減少額 368,059,857 円、未払金等の減少額△297,408,453 円、その他の流動資産の減少額 235,253,000 円、その他の流動負債の減少額△38,890,450 円及び利息の支払額△192,292,268 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△380,584,177 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△3,188,534,377 円、国庫補助金による収入 1,767,794,865 円、建設負担金による収入 297,377,324 円、国庫補助金の返還による支出△179,495 円及び一般会計補助金による収入 742,957,506 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△337,584,612 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 683,900,000 円及び建設改

良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△1,021,484,612 円の合計額である。

また、当年度の資金減少額は、204,602,145 円であり、資金期首残高は、2,183,100,524 円、資金期末残高は、1,978,508,379 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和2年度	令和3年度		
	金額	金額	指数	前年度比
	千円	千円		%
営業収益	2,262,800	2,631,469	116.3	116.3
維持管理負担金	2,167,007	2,506,742	115.7	115.7
受託事業収益	95,793	124,727	130.2	130.2
営業費用	6,521,330	6,936,946	106.4	106.4
人件費	23,524	18,364	78.1	78.1
委託料	1,508,667	1,684,790	111.7	111.7
工事請負費	459,480	633,268	137.8	137.8
減価償却費	4,375,325	4,502,080	102.9	102.9
その他営業費用	154,333	98,444	63.8	63.8
営業利益	△ 4,258,529	△ 4,305,477	101.1	101.1
営業外収益	4,688,831	4,744,569	101.2	101.2
他会計補助金	162,575	148,899	91.6	91.6
長期前受金戻入	4,526,122	4,595,285	101.5	101.5
雑収益	134	384	287.5	287.5
営業外費用	210,881	192,298	91.2	91.2
支払利息及び企業債取扱諸費	210,874	192,292	91.2	91.2
雑支出	8	6	73.7	73.7
経常利益	219,420	246,793	112.5	112.5
特別利益	-	-	-	-
特別損失	45,874	-	-	皆減
当年度純利益	173,546	246,793	142.2	142.2

(注) 指数は、令和2年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率		すう勢比率等		
		2年度	3年度	2年度	3年度	前年度比
	千円	%	%			%
1 固定資産	100,236,547	96.3	97.0	100.0	98.6	98.6
(1)有形固定資産	100,229,117	96.2	96.9	100.0	98.6	98.6
土地	4,498,583	4.3	4.4	100.0	100.0	100.0
建物	17,318,022	17.1	16.8	100.0	95.8	95.8
構築物	53,647,068	52.1	51.9	100.0	97.5	97.5
機械及び装置	23,671,933	21.9	22.9	100.0	102.4	102.4
車両運搬具	6,106	0.0	0.0	100.0	78.5	78.5
工具、器具及び備品	34,405	0.0	0.0	100.0	189.4	189.4
建設仮勘定	968,085	0.8	0.9	100.0	116.3	116.3
その他有形固定資産	84,915	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2)無形固定資産	7,430	0.0	0.0	100.0	87.6	87.6
地上権	4,733	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ソフトウェア	2,697	0.0	0.0	100.0	71.9	71.9
2 流動資産	3,147,750	3.7	3.0	100.0	79.6	79.6
(1)現金預金	1,978,508	2.1	1.9	100.0	90.6	90.6
(2)未収金	1,030,192	1.3	1.0	100.0	73.7	73.7
(3)前払金	139,050	0.4	0.1	100.0	37.1	37.1
資産合計	103,384,297	100.0	100.0	100.0	97.9	97.9

科目	金額	構成比率		すう勢比率等		
		2年度	3年度	2年度	3年度	前年度比
	千円	%	%			%
1 固定負債	12,148,852	11.8	11.8	100.0	97.1	97.1
(1) 企業債	12,147,901	11.8	11.8	100.0	97.1	97.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,147,901	11.8	11.8	100.0	97.1	97.1
(2) 引当金	951	0.0	0.0	100.0	142.0	142.0
退職給付引当金	951	0.0	0.0	100.0	142.0	142.0
2 流動負債	3,511,962	3.6	3.4	100.0	91.7	91.7
(1) 企業債	1,041,106	1.0	1.0	100.0	101.9	101.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,041,106	1.0	1.0	100.0	101.9	101.9
(2) 預り金	124,849	0.2	0.1	100.0	60.4	60.4
(3) 未払金	1,638,561	1.8	1.6	100.0	84.6	84.6
(4) 前受金	706,280	0.6	0.7	100.0	106.5	106.5
(6) 引当金	1,165	0.0	0.0	100.0	69.1	69.1
賞与引当金	988	0.0	0.0	100.0	69.5	69.5
法定厚生費引当金	177	0.0	0.0	100.0	66.8	66.8
3 繰延収益	78,685,373	76.2	76.1	100.0	97.8	97.8
(1) 長期前受金	174,132,814	162.9	168.4	100.0	101.2	101.2
国庫補助金	104,117,732	97.3	100.7	100.0	101.3	101.3
建設負担金	39,931,637	37.8	38.6	100.0	99.9	99.9
県補助金	30,083,444	27.8	29.1	100.0	102.5	102.5
(2) 収益化累計額	△ 95,447,440	△ 86.7	△ 92.3	100.0	104.2	104.2
国庫補助金	△ 52,404,293	△ 47.7	△ 50.7	100.0	104.1	104.1
建設負担金	△ 20,875,795	△ 19.2	△ 20.2	100.0	102.7	102.7
県補助金	△ 22,167,352	△ 19.8	△ 21.4	100.0	105.8	105.8
負債合計	94,346,188	91.7	91.3	100.0	97.5	97.5
4 資本金	5,906,692	5.6	5.7	100.0	100.0	100.0
(1) 固有資本金	5,906,692	5.6	5.7	100.0	100.0	100.0
5 剰余金	3,131,418	2.7	3.0	100.0	108.6	108.6
(1) 資本剰余金	2,711,079	2.6	2.6	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	1,942,240	1.8	1.9	100.0	100.0	100.0
建設負担金	768,839	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	420,339	0.2	0.4	100.0	242.2	242.2
当年度未処分利益剰余金	420,339	0.2	0.4	100.0	242.2	242.2
資本合計	9,038,110	8.3	8.7	100.0	102.8	102.8
負債資本合計	103,384,297	100.0	100.0	100.0	97.9	97.9

ウ キャッシュフロー計算書

区 分	令和2年度	令和3年度
	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	173,546	246,793
減価償却費	4,375,325	4,502,080
固定資産除却損	150,798	93,206
引当金の増減額(△は減少)	2,357	△ 241
長期前受金戻入額	△ 4,526,122	△ 4,595,285
支払利息及び企業債取扱諸費	210,874	192,292
未収金等の増減額(△は増加)	519,051	368,060
未払金等の増減額(△は減少)	245,988	△ 297,408
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 374,303	235,253
その他の流動負債の増減額(△は減少)	545,083	△ 38,890
小 計	1,322,595	705,859
利息の支払額	△ 210,874	△ 192,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,111,722	513,567
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 4,184,301	△ 3,188,534
無形固定資産の取得による支出	△ 17	-
国庫補助金による収入	2,669,710	1,767,795
建設負担金による収入	542,038	297,377
国庫補助金の返還による支出	-	△ 179
一般会計補助金による収入	722,791	742,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,779	△ 380,584
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,008,900	683,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 996,932	△ 1,021,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,968	△ 337,585
資金増加額(又は減少額)	873,911	△ 204,602
資金期首残高	1,309,200	2,183,111
資金期末残高	2,183,111	1,978,508

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	令和2年度	令和3年度	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 7,376,037 千円}}{\text{総 費 用 7,129,244 千円}} \times 100$	102.6	103.5	
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 2,631,469 千円}}{\text{営 業 費 用 6,936,946 千円}} \times 100$	34.7	37.9	
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 3,147,750 千円}}{\text{流 動 負 債 3,511,962 千円}} \times 100$	103.3	89.6	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 87,723,483 千円}}{\text{負債+資本 103,384,297 千円}} \times 100$	84.5	84.9	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 100,236,547 千円}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益 99,872,335 千円}} \times 100$	99.9	100.4	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 1,021,485 千円}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入 \Delta 93,206 千円}} \times 100$	-661.1	-1095.9	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 1,021,485 千円}}{\text{料金収入 2,631,469 千円}} \times 100$	44.1	38.8
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 192,258 千円}}{\text{料金収入 2,631,469 千円}} \times 100$	9.3	7.3
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金 1,213,743 千円}}{\text{料金収入 2,631,469 千円}} \times 100$	53.4	46.1
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費 18,364 千円}}{\text{料金収入 2,631,469 千円}} \times 100$	1.0	0.7

